

機械受注統計調査報告

平成 19 年 8 月実績



平成 19 年 10 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成19年 8 月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	1
<参考 1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	6
<参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 19 年 8 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 7 月前月比 0.6% 減の後、8 月は同 7.1% 増となった。

需要者別にみると、民需は、7 月前月比 16.1% 増の後、8 月は同 5.7% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7 月前月比 17.0% 増の後、8 月は同 7.7% 減となった。内訳をみると製造業が同 8.6% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 7.6% 減であった。

また、官公需は、7 月前月比 35.5% 減の後、8 月は「その他官公需」、防衛省等で減少したものの、地方公務、国家公務等で増加したことから、同 7.3% 増となった。

一方、外需は、7 月前月比 10.8% 減の後、8 月は重電機、船舶等で減少したものの、原動機、産業機械等で増加したことから、同 23.0% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7 月前月比 7.4% 減の後、8 月は原動機、工作機械等で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、同 22.4% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 10.8% 増の後、8 月は 8.6% 減となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、窯業・土石（63.2% 増）、非鉄金属（51.0% 増）、自動車工業（7.1% 増）等の 5 業種で、石油・石炭製品工業（25.7% 減）、精密機械（21.1% 減）、電気機械（18.2% 減）、紙・パルプ工業（14.4% 減）、金属製品（12.6% 減）、鉄鋼業（12.4% 減）等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 15.7% 増の後、8 月は 3.6% 減となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業（44.6% 増）、運輸業（11.6% 増）等の 3 業種で、鉱業（88.3% 減）、金融・保険業（25.5% 減）、通信業（1.7% 減）等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

8 月の販売額は 2 兆 7,046 億円（前月比 0.5% 増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 6,098 億円（同 3.4% 増）となり、受注残高は 25 兆 9,109 億円（同 1.4% 増）となった。この結果、手持月数は 9.9 か月となり、前月差で 0.2 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

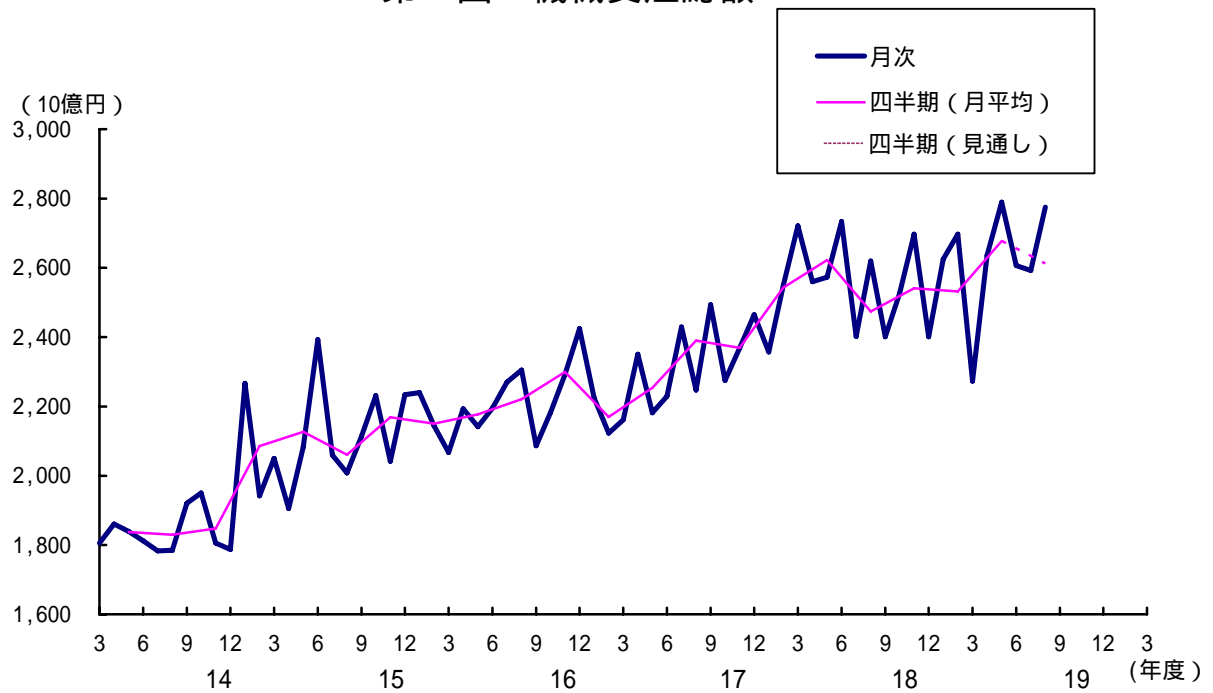
(単位：億円，%)

需要者	期・月		19年		19年			
	平成18年 7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	5月	6月	7月	8月
受注総額	74,228 (-5.6) [2.3]	76,235 (2.7) [6.7]	75,956 (-0.4) [-5.0]	80,321 (5.7) [1.7]	27,893 (5.8) [8.2]	26,066 (-6.5) [-4.3]	25,921 (-0.6) [8.2]	27,755 (7.1) [6.2]
民需	34,830 (-6.5) [3.0]	34,262 (-1.6) [-0.9]	33,985 (-0.8) [-7.0]	33,754 (-0.7) [-9.7]	11,896 (5.8) [-3.4]	10,616 (-10.8) [-15.5]	12,327 (16.1) [6.6]	11,626 (-5.7) [0.7]
〃 (船舶・電力を除く)	31,299 (-7.8) [-1.1]	31,396 (0.3) [-1.6]	31,185 (-0.7) [-3.3]	30,439 (-2.4) [-10.8]	10,717 (5.9) [-3.1]	9,602 (-10.4) [-17.9]	11,235 (17.0) [8.0]	10,375 (-7.7) [-2.6]
製造業	14,918 (-2.5) [7.3]	14,500 (-2.8) [3.1]	14,301 (-1.4) [-1.3]	13,733 (-4.0) [-10.9]	4,987 (15.3) [6.0]	4,419 (-11.4) [-23.6]	4,898 (10.8) [0.7]	4,478 (-8.6) [-11.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	16,378 (-13.3) [-7.7]	17,028 (4.0) [-5.3]	16,843 (-1.1) [-4.7]	16,862 (0.1) [-10.8]	5,710 (-1.8) [-10.2]	5,339 (-6.5) [-12.8]	6,372 (19.4) [15.5]	5,885 (-7.6) [5.0]
官公需	7,072 (-3.7) [0.1]	6,852 (-3.1) [-12.5]	7,679 (12.1) [-11.4]	9,086 (18.3) [23.7]	2,897 (8.9) [21.3]	3,527 (21.7) [44.3]	2,276 (-35.5) [-7.2]	2,441 (7.3) [4.0]
外需	29,570 (-0.3) [1.9]	31,580 (6.8) [21.7]	31,985 (1.3) [-0.9]	33,804 (5.7) [13.3]	11,699 (5.5) [23.3]	11,012 (-5.9) [1.9]	9,822 (-10.8) [13.7]	12,081 (23.0) [10.8]
代理店	3,165 (-11.5) [2.5]	3,443 (8.8) [6.2]	3,086 (-10.4) [-1.9]	3,428 (11.1) [-3.7]	1,170 (3.3) [-8.2]	1,125 (-3.9) [-2.8]	1,042 (-7.4) [-2.1]	1,275 (22.4) [18.5]

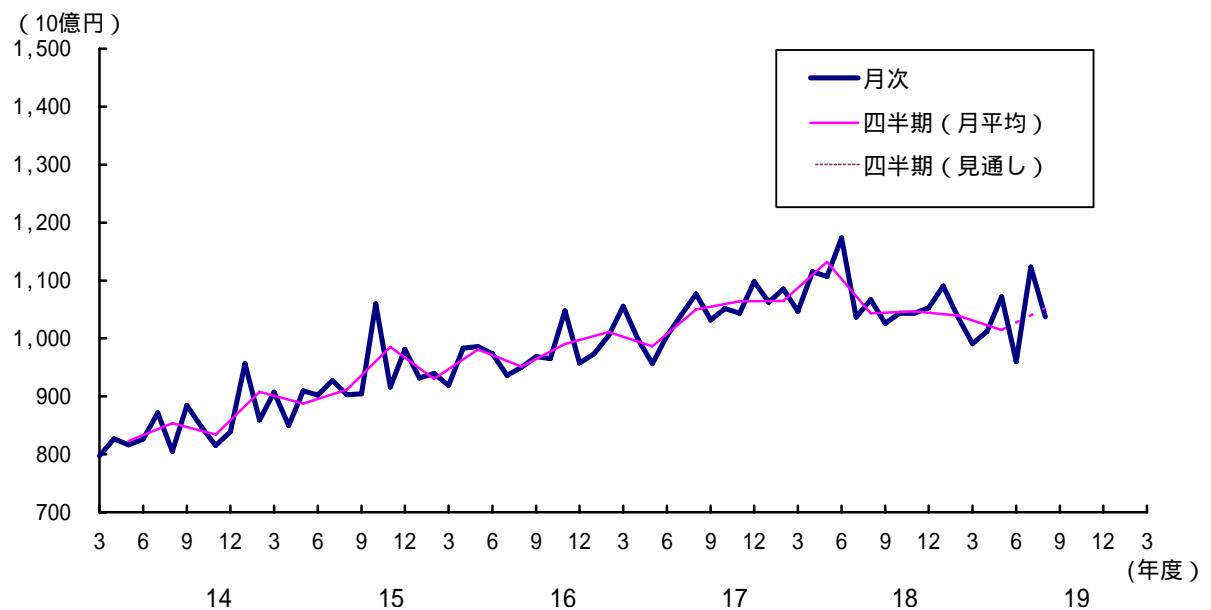
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4～6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の19年7～9月は「見通し調査（19年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

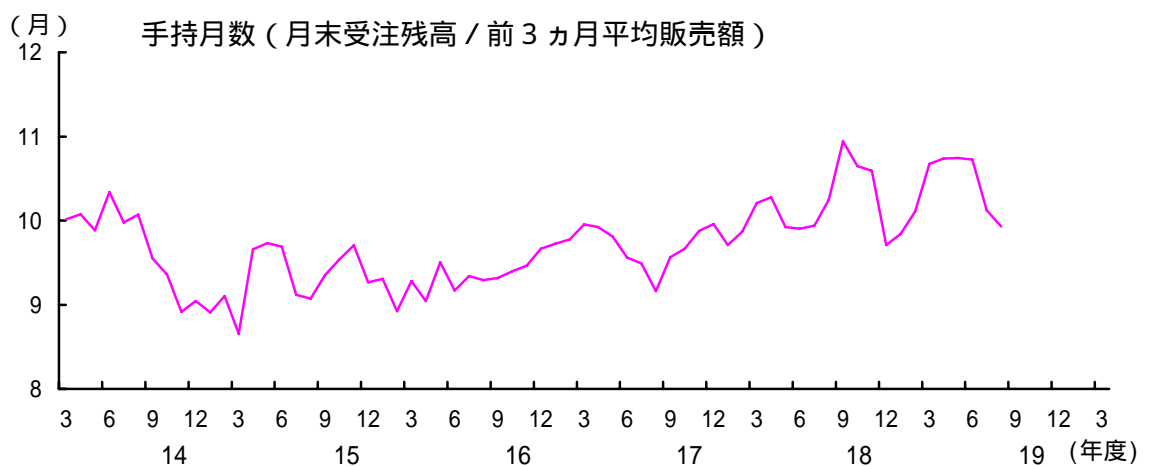
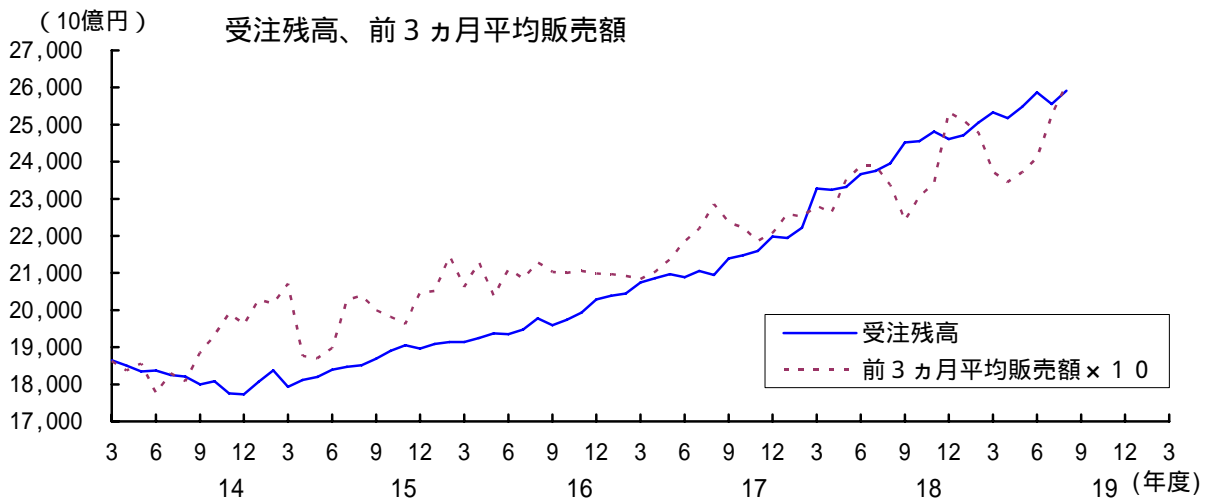
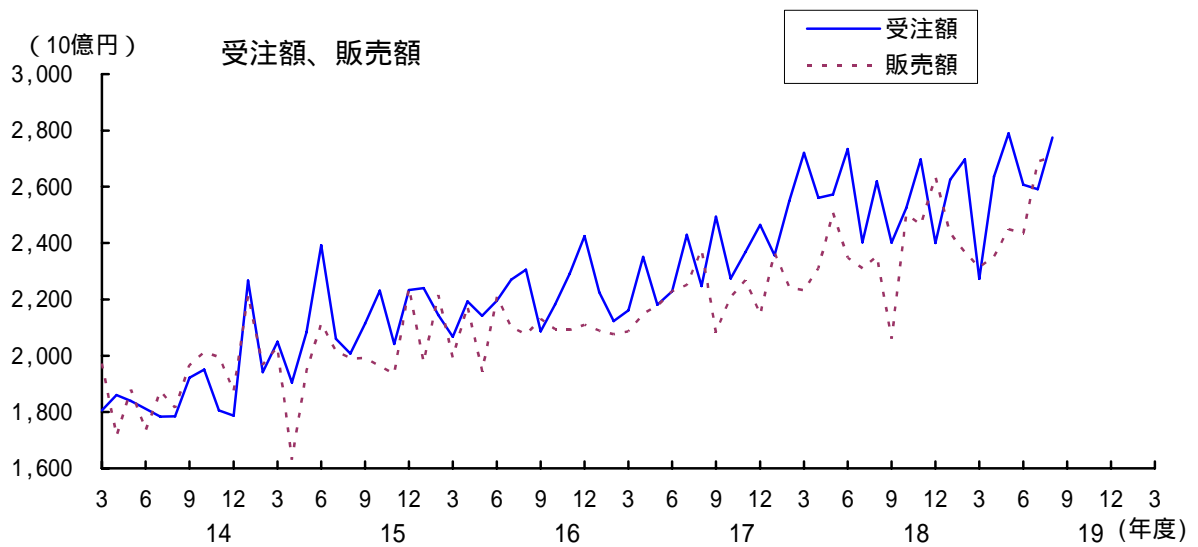
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年 7～9月	10～12月	19年 1～3月	4～6月	19年 5月	6月	7月	8月
製 造 業 計		-2.5	-2.8	-1.4	-4.0	15.3	-11.4	10.8	-8.6
1 織 維 工 業		-9.0	42.4	54.6	-73.8	18.3	-19.3	110.0	6.3
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-42.6	63.2	-43.4	-18.2	-7.7	-28.5	99.6	-14.4
3 化 学 工 業		13.7	-18.6	-7.4	16.8	44.6	-33.8	30.7	-5.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-39.8	122.6	-5.3	-11.8	172.1	-8.4	-62.9	-25.7
5 窯 業 ・ 土 石		-1.1	21.2	-14.5	-3.4	19.9	-38.4	8.2	63.2
6 鉄 鋼 業		-46.7	-4.9	-0.2	62.5	3.3	34.5	-25.9	-12.4
7 非 鉄 金 属		-6.6	2.8	32.6	-38.4	-26.4	-24.2	52.6	51.0
8 金 属 製 品		-0.2	-16.5	21.1	-2.1	-6.1	0.6	5.6	-12.6
9 一 般 機 械		1.6	-8.4	-3.9	12.8	-3.0	8.9	-6.7	4.3
10 電 気 機 械		-1.1	-5.9	-3.4	-13.3	23.1	-29.0	34.4	-18.2
11 自 動 車 工 業		-6.9	-11.4	1.5	5.2	12.1	-8.3	3.7	7.1
12 造 船 業		19.5	22.6	-33.8	50.7	-4.3	2.1	-2.9	-6.7
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		22.2	-8.2	27.0	-11.0	45.7	-57.5	47.5	-9.9
14 精 密 機 械		-16.8	13.4	-15.8	-10.7	-27.1	41.9	21.4	-21.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-0.6	0.0	8.5	-10.0	17.1	-11.8	10.7	-11.1
非 製 造 業 計		-10.7	-0.4	-0.3	2.6	-0.8	-6.6	15.7	-3.6
16 農 林 漁 業		-0.5	-6.1	8.5	-1.4	-4.9	5.5	-6.7	1.5
17 鉱 業		-1.0	-16.9	27.2	-11.2	48.7	-27.3	449.3	-88.3
18 建 設 業		-7.3	0.6	-4.4	21.4	-15.4	0.5	3.0	-1.1
19 電 力 業		-0.5	-3.7	-9.7	20.9	3.7	-3.2	-15.7	44.6
20 運 輸 業		-19.5	-6.8	-1.9	-18.3	7.2	-29.2	80.6	11.6
21 通 信 業		-17.4	8.5	2.5	-8.0	0.2	-4.2	17.8	-1.7
22 金 融 ・ 保 険 業		-6.3	21.4	-13.8	14.6	-1.3	-21.3	30.6	-25.5
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-9.2	4.8	-1.9	3.6	-6.6	12.5	0.8	-12.0

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

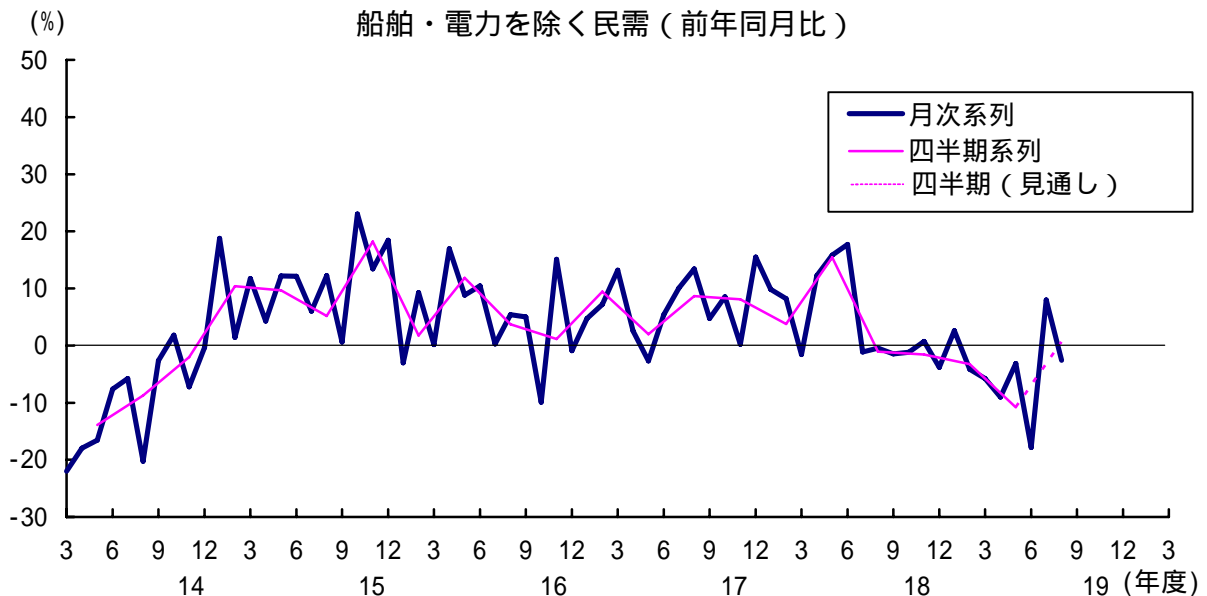
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

19年8月の受注総額は、2兆3,422億円で前年同月比6.2%増、「船舶を除く総額」では同2.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年7～9月は「見通し調査（19年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,789億円で前年同月比0.7%増（船舶を除くと同1.0%増、船舶・電力を除くと同2.6%減）、官公需は1,724億円で同4.0%増、外需は1兆657億円で同10.8%増、また、代理店は1,253億円で同18.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比11.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、窯業・土石（69.5%増）、非鉄金属（19.1%増）、紙・パルプ工業（14.8%増）、鉄鋼業（11.6%増）等の7業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（48.6%減）、電気機械（29.6%減）、化学工業（17.8%減）、精密機械（13.6%減）、「その他輸送機械工業」（6.7%減）等の8業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比10.7%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、電力業（65.0%増）、運輸業（41.9%増）、建設業（11.0%増）等の5業種で増加となった。反面、鉱業（35.6%減）、農林漁業（3.4%減）等の3業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（109.8%増）、船舶（92.4%増）、航空機（40.0%増）、道路車両（37.8%増）、原動機（25.0%増）、重電機（14.4%増）及び工作機械（9.2%増）で増加となった。反面、産業機械（6.8%減）、電子・通信機械（3.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（147.3%増）、航空機（76.0%増）、重電機（35.8%増）及び原動機（19.4%増）で増加となった。反面、船舶（54.8%減）、道路車両（18.5%減）、工作機械（6.8%減）、電子・通信機械（5.5%減）及び産業機械（1.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 7～9月	10～12月	19年 1～3月	4～6月	19年 5月	6月	7月	8月
民需総額	3.0	-0.9	-7.0	-9.7	-3.4	-15.5	6.6	0.7
原動機	48.6	12.5	-31.5	4.5	22.9	8.4	-18.2	19.4
重電機	16.7	13.7	-10.1	-6.3	-8.5	0.7	20.9	35.8
電子・通信機械	-5.9	-4.6	-5.0	-10.0	-2.8	-15.0	13.6	-5.5
産業機械	3.7	3.2	0.1	-3.9	4.3	-14.4	8.0	-1.4
工作機械	-2.6	-13.4	-2.3	-6.1	-2.9	-12.1	-7.9	-6.8
鉄道車両	7.8	33.9	3.0	-61.0	-50.2	-84.5	-5.1	147.3
道路車両	-4.0	-23.0	0.5	-23.5	-18.0	-27.1	-18.4	-18.5
航空機	116.3	-9.3	9.7	3.6	13.1	61.1	17.4	76.0
船舶	79.8	-43.6	35.2	-26.0	-53.5	4.5	-12.9	-54.8

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（202.7%増）、重電機（35.6%増）、道路車両（30.6%増）、鉄道車両（8.1%増）、電子・通信機械（6.2%増）、産業機械（6.0%増）及び工作機械（0.4%増）で増加となった。反面、船舶（23.5%減）及び航空機（12.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.6%増となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(23.3%増)、原動機(11.8%増)、重電機(8.8%増)、道路車両(6.6%増)、工作機械(6.5%増)、電子・通信機械(4.9%増)及び産業機械(2.1%増)で増加となった。反面、航空機(8.1%減)及び鉄道車両(4.4%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、192億円の前年同月比48.3%減、販売額は、127億円で同28.7%減、受注残高は、5,926億円で同5.2%減となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、582億円で前年同月比14.0%増、販売額は、551億円で同7.1%増、受注残高は、1,878億円で同11.7%増となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、1,276億円で前年同月比3.4%増、販売額は、1,100億円で同7.0%減、受注残高は、1,314億円で同21.3%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ " ）	-----	29
機種別販売額（ " ）	-----	33
機種別受注残高（ " ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成19年8月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成19年8月実績）	-----	45
（別紙）		
調査項目と移行期分類	-----	49